

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年2月15日から2026年10月20日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア（以下「主要投資対象国」といいます。）のいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時（原則として10月20日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

# DWS ロシア・欧州新興国株投信

第16期 運用報告書（全体版）

決算日 2021年10月20日

## ■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DWS ロシア・欧州新興国株投信」は、2021年10月20日に第16期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社  
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

\*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ) (税引後配当込み円換算ベース)		株式組入比率	純資産額
		円	%	円	%		
12期(2017年10月20日)	7,302	0	36.7	9,753	37.0	97.4	8,023
13期(2018年10月22日)	6,238	0	△14.6	9,073	△7.0	98.4	6,446
14期(2019年10月21日)	6,996	0	12.2	10,149	11.9	99.5	5,769
15期(2020年10月20日)	5,478	0	△21.7	7,750	△23.6	98.6	3,699
16期(2021年10月20日)	8,675	0	58.4	13,593	75.4	98.6	4,539

(注1) 参考指数であるMSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み米ドルベース)を基に委託会社が円換算しております。

※MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EMヨーロッパ10/40(税引後配当込み円換算ベース)から、MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

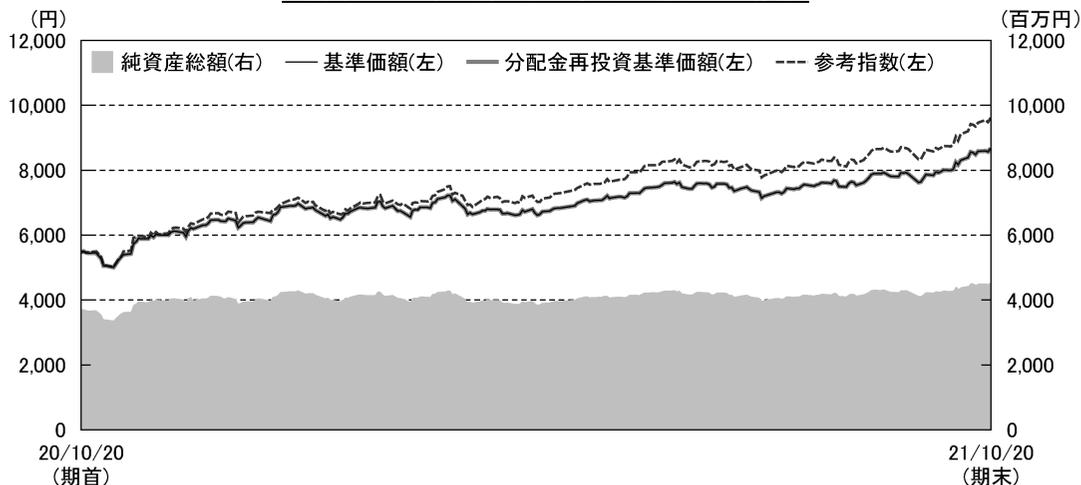
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		MSCI EMヨーロッパ10/40(除くギリシャ) (税引後配当込み円換算ベース)		株式組入比率
		円	%	円	%	
(期首) 2020年10月20日	5,478	—	—	7,750	—	98.6
10月末	5,053	△7.8	—	7,166	△7.5	95.4
11月末	6,073	10.9	—	8,773	13.2	99.1
12月末	6,545	19.5	—	9,506	22.7	98.2
2021年1月末	6,559	19.7	—	9,500	22.6	95.7
2月末	6,712	22.5	—	9,869	27.4	99.7
3月末	6,752	23.3	—	10,060	29.8	97.3
4月末	6,834	24.8	—	10,320	33.2	99.1
5月末	7,297	33.2	—	11,241	45.1	95.5
6月末	7,462	36.2	—	11,533	48.8	98.0
7月末	7,444	35.9	—	11,512	48.6	98.8
8月末	7,681	40.2	—	11,897	53.5	96.6
9月末	7,956	45.2	—	12,291	58.6	97.3
(期末) 2021年10月20日	8,675	58.4	—	13,593	75.4	98.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

### 基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

#### ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において8,675円となり、前期末比58.4%上昇しました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別ではロシアやポーランド銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。業種別では、エネルギーや金融銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、天然ガス会社のガスプロム(エネルギー、ロシア)や石油会社のルクオイル(エネルギー、ロシア)などの保有がプラスに寄与しました。

## ◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場で株価は大きく上昇しました。期初はやや軟調な展開となりましたが、米大統領・議会選の結果やワクチン開発の進展を受けて世界的にリスク選好の動きが広がると、ロシア・東欧の各市場でも株価は大きく上昇しました。その後も、新型コロナウイルスワクチンの普及による経済活動の正常化や米国の大型経済対策に対する期待などから、概ね株価の堅調な推移が続きました。また、ロシア市場では、需給の逼迫観測などを背景とする原油や天然ガス価格の大幅な上昇が株価を大きく押し上げ、東欧市場では、新型コロナウイルス新規感染者数の減少傾向が続いたことなども好感されました。一方、トルコ市場では、期の前半に株価は大きく上昇しましたが、その後は中央銀行総裁の更迭やインフレが加速する中での予想外の利下げなどが嫌気され、上値の重い展開が続きました。

## ◆運用状況

### (当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

### (DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

#### (購入)

##### ヤンデックス(ロシア)

Eコマース市場における力強い成長と、それに伴うバリュエーションの切り上がりが期待されたことから購入しました。

##### アレグロ(ポーランド)

国内では競合相手が少なく、グローバルの同業他社と比べて収益性が高い点などを評価して購入しました。

##### X5リテール・グループ(ロシア)

キャッシュ創出力や配当利回りの高さなどを理由に購入しました。

#### (売却)

##### ガस्पロム(ロシア)

株価の上昇を受けて投資比率が高まったため一部売却しました。

##### MMCノリリスクニッケル(ロシア)

鉱山における事故や経営幹部の交代、減配やパラジウム価格の調整など悪材料が重なったため売却しました。

##### ズベルバンク・オブ・ロシア(ロシア)

好調な株価パフォーマンスを受けて利益を一部確定しました。

## ◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2020年10月21日～ 2021年10月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,715

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

### (当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### (DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

需給の逼迫を背景とする原油や天然ガス価格の高騰は、関連企業やロシア経済にとって大きなプラスの要因です。エネルギー関連を中心に、企業業績の全般的な改善基調が続いており、国内経済も緩やかながら回復傾向が続くと見込んでいます。また、配当利回りの高さや、国内個人投資家の増加を通じた市場参加者の裾野拡大なども、引き続きロシア株市場の支援材料になると考えています。トルコについては、依然として株価に割安感がある金融セクターを中心に強気のスタンスを維持していく方針です。東欧諸国の中では、バリュエーション面での割高感があるポーランドに対して引き続き慎重なスタンスとする一方、ハンガリーの銘柄に投資妙味があると考えています。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月21日～2021年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	142	2.068	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 68 )	( 0.990 )	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 68 )	( 0.990 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	( 0.088 )	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 3 )	( 0.049 )	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0 )	( 0.000 )	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	28	0.402	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 18 )	( 0.262 )	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 等 ）	( 10 )	( 0.140 )	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用等
合 計	173	2.519	
期中の平均基準価額は、6,864円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

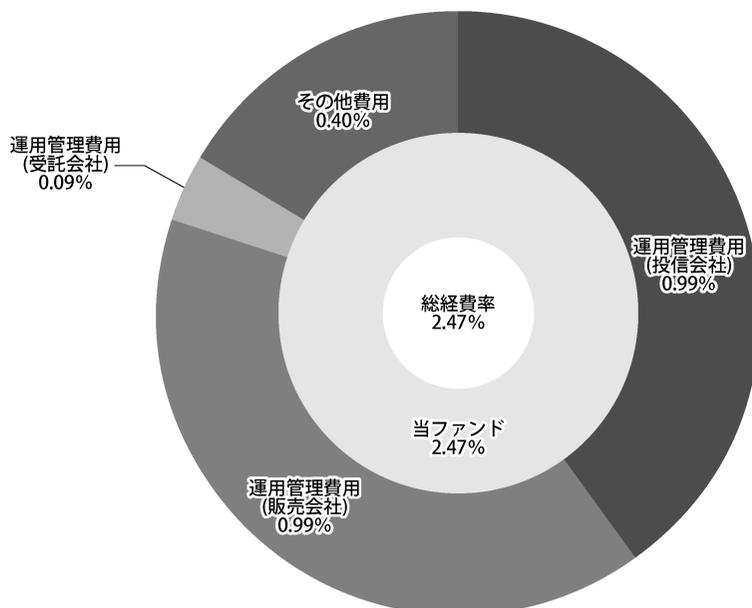
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

## (参考情報)

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.47%です。



(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年10月21日～2021年10月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	千口 1,394	千円 1,483	千口 1,144,180	千円 1,119,558

(注)単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2020年10月21日～2021年10月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,519,051千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,930,505千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年10月21日～2021年10月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月21日～2021年10月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2020年10月21日～2021年10月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2021年10月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	千口 4,809,456	千口 3,666,670	千円 4,604,604

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2021年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド	千円 4,604,604	% 100.0
コール・ローン等、その他	678	0.0
投資信託財産総額	4,605,282	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(4,584,510千円)の投資信託財産総額(4,605,610千円)に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年10月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=114.68円、1ユーロ=133.42円、1英ポンド=158.19円、1スウェーデンクローナ=13.29円、1トルコリラ=12.3206円、1チェココルナ=5.2299円、100ハンガリーフォリント=36.8098円、1ポーランドズロチ=29.0884円、1ロシアルーブル=1.62円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,605,282,280
コール・ローン等	677,651
DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド(評価額)	4,604,604,629
(B) 負債	66,275,294
未払解約金	22,129,623
未払信託報酬	43,265,670
未払利息	1
その他未払費用	880,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,539,006,986
元本	5,232,150,428
次期繰越損益金	△ 693,143,442
(D) 受益権総口数	5,232,150,428口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,675円

<注記事項>

期首元本額	6,753,478,330円
期中追加設定元本額	30,324,033円
期中一部解約元本額	1,551,651,935円

○損益の状況 (2020年10月21日～2021年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 49
支払利息	△ 49
(B) 有価証券売買損益	1,753,061,481
売買益	1,960,037,166
売買損	△ 206,975,685
(C) 信託報酬等	△ 86,321,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,666,740,305
(E) 前期繰越損益金	△1,563,888,028
(F) 追加信託差損益金	△ 795,995,719
(配当等相当額)	( 1,027,611,647)
(売買損益相当額)	(△1,823,607,366)
(G) 計(D+E+F)	△ 693,143,442
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 693,143,442
追加信託差損益金	△ 795,995,719
(配当等相当額)	( 1,027,666,921)
(売買損益相当額)	(△1,823,662,640)
分配準備積立金	916,564,280
繰越損益金	△ 813,712,003

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2020年10月21日～2021年10月20日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	144,093,075円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	1,027,666,921
d. 信託約款に定める分配準備積立金	772,471,205
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,944,231,201
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,715
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

\* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20%(所得税15%、地方税5%)の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%)の税率が適用されます。

\* 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

\* 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

\* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

### 〈お知らせ〉

- ・ 該当事項はございません。

# DWS ロシア・欧州新興国株投信・マザーファンド

## 運用報告書

《第16期》

決算日：2021年10月20日

(計算期間：2020年10月21日～2021年10月20日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシア(以下「主要投資対象国」といいます。)のいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率	純資産額
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率		
12期(2017年10月20日)	9,760	39.1%	9,753	37.0%	95.7%	8,171
13期(2018年10月22日)	8,516	△12.7	9,073	△7.0	96.7%	6,558
14期(2019年10月21日)	9,720	14.1	10,149	11.9	98.3%	5,842
15期(2020年10月20日)	7,804	△19.7	7,750	△23.6	97.2%	3,753
16期(2021年10月20日)	12,558	60.9	13,593	75.4	97.2%	4,604

(注1) 参考指数であるMSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み米ドルベース)を基に委託会社が円換算しております。

※MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

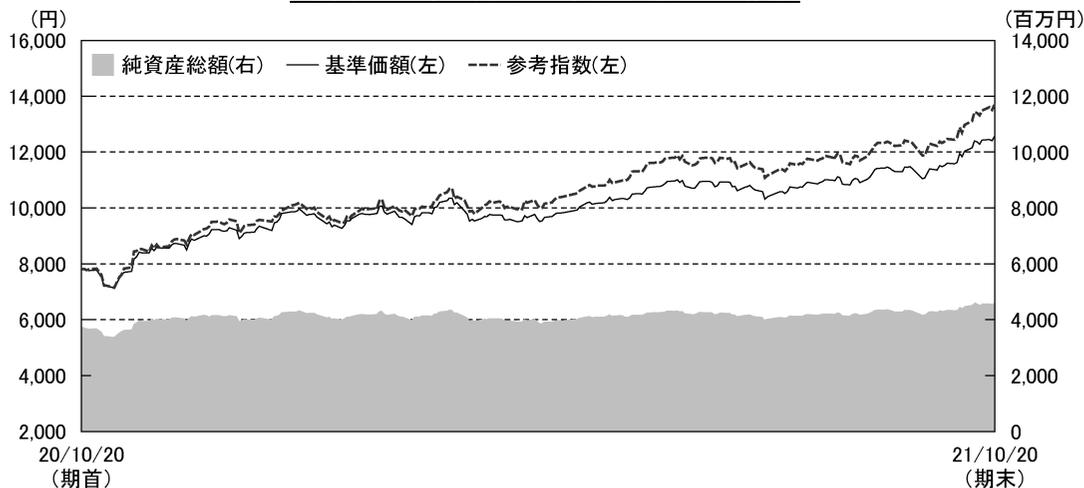
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率	
(期首) 2020年10月20日	7,804	—	7,750	—	97.2%
10月末	7,204	△7.7	7,166	△7.5	95.0
11月末	8,667	11.1	8,773	13.2	98.3
12月末	9,347	19.8	9,506	22.7	97.7
2021年1月末	9,384	20.2	9,500	22.6	94.8
2月末	9,616	23.2	9,869	27.4	98.4
3月末	9,691	24.2	10,060	29.8	96.3
4月末	9,826	25.9	10,320	33.2	98.9
5月末	10,506	34.6	11,241	45.1	95.1
6月末	10,760	37.9	11,533	48.8	97.4
7月末	10,752	37.8	11,512	48.6	98.0
8月末	11,111	42.4	11,897	53.5	95.7
9月末	11,521	47.6	12,291	58.6	95.8
(期末) 2021年10月20日	12,558	60.9	13,593	75.4	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

### 基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

※参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

#### ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において12,558円となり、前期末比60.9%上昇しました。当ファンドは、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別ではロシアやポーランド銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。業種別では、エネルギーや金融銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、天然ガス会社のガスプロム(エネルギー、ロシア)や石油会社のルクオイル(エネルギー、ロシア)などの保有がプラスに寄与しました。

## ◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場で株価は大きく上昇しました。期初はやや軟調な展開となりましたが、米大統領・議会選の結果やワクチン開発の進展を受けて世界的にリスク選好の動きが広がると、ロシア・東欧の各市場でも株価は大きく上昇しました。その後も、新型コロナウイルスワクチンの普及による経済活動の正常化や米国の大型経済対策に対する期待などから、概ね株価の堅調な推移が続きました。また、ロシア市場では、需給の逼迫観測などを背景とする原油や天然ガス価格の大幅な上昇が株価を大きく押し上げ、東欧市場では、新型コロナウイルス新規感染者数の減少傾向が続いたことなども好感されました。一方、トルコ市場では、期の前半に株価は大きく上昇しましたが、その後は中央銀行総裁の更迭やインフレが加速する中での予想外の利下げなどが嫌気され、上値の重い展開が続きました。

## ◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

### ヤンデックス(ロシア)

Eコマース市場における力強い成長と、それに伴うバリュエーションの切り上がりが期待されたことから購入しました。

### アレグロ(ポーランド)

国内では競合相手が少なく、グローバルの同業他社と比べて収益性が高い点などを評価して購入しました。

### X5リテール・グループ(ロシア)

キャッシュ創出力や配当利回りの高さなどを理由に購入しました。

(売却)

### ガスパロム(ロシア)

株価の上昇を受けて投資比率が高まったため一部売却しました。

### MMCノリリスクニッケル(ロシア)

鉱山における事故や経営幹部の交代、減配やパラジウム価格の調整など悪材料が重なったため売却しました。

### ズベルバンク・オブ・ロシア(ロシア)

好調な株価パフォーマンスを受けて利益を一部確定しました。

#### ◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

需給の逼迫を背景とする原油や天然ガス価格の高騰は、関連企業やロシア経済にとって大きなプラスの要因です。エネルギー関連を中心に、企業業績の全般的な改善基調が続いており、国内経済も緩やかながら回復傾向が続くと見込んでいます。また、配当利回りの高さや、国内個人投資家の増加を通じた市場参加者の裾野拡大なども、引き続きロシア株市場の支援材料になると考えています。トルコについては、依然として株価に割安感がある金融セクターを中心に強気のスタンスを維持していく方針です。東欧諸国の中では、バリュエーション面での割高感があるポーランドに対して引き続き慎重なスタンスとする一方、ハンガリーの銘柄に投資妙味があると考えています。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月21日～2021年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 5 ( 5 )	% 0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	35 (26) ( 9 )	0.356 (0.260) (0.096)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	40	0.405	
期中の平均基準価額は、9,865円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

## ○売買及び取引の状況

(2020年10月21日～2021年10月20日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 3,195	千米ドル 6,011	百株 27,770	千米ドル 11,772
	イギリス	210	千英ポンド 362	120	千英ポンド 200
	トルコ	13,351	千トルコリラ 16,978	35,636	千トルコリラ 34,660
国	チェコ	—	千チェココルナ —	285	千チェココルナ 8,697
	ハンガリー	262	千ハンガリーフォリント 300,029	122	千ハンガリーフォリント 44,865
	ポーランド	1,247	千ポーランドズロチ 8,010	6,392	千ポーランドズロチ 15,678

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の取引は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4)国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

## ○株式売買比率

(2020年10月21日～2021年10月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,519,051千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,930,505千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

## ○主要な売買銘柄

(2020年10月21日～2021年10月20日)

### 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
YANDEX NV-A(アメリカ)	14	115,638	7,760	GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	172	150,138	872
ALLEGRO.EU SA(ポーランド)	54	92,217	1,707	ROSNEFT OJSC-REG S GDR(アメリカ)	189	148,926	787
ROSNEFT OJSC-REG S GDR(アメリカ)	125	90,727	725	NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR(アメリカ)	43	120,606	2,804
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR(アメリカ)	19	73,170	3,752	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR(アメリカ)	29	102,173	3,523
LUKOIL PJSC-SPON ADR(アメリカ)	11	71,686	6,516	LUKOIL PJSC-SPON ADR(アメリカ)	11	99,867	8,684
OTP BANK PLC(ハンガリー)	10	63,723	6,372	SBERBANK-SPONSORED ADR(アメリカ)	64	99,704	1,557
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S(アメリカ)	2	57,331	26,059	PLAY COMMUNICATIONS SA(ポーランド)	90	96,667	1,074
TCS GROUP HOLDING -REG S(アメリカ)	8	54,416	6,465	SURGUTNEFTGAS-PFD-CLS(アメリカ)	1,650	96,227	58
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR(アメリカ)	15	53,816	3,587	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR(アメリカ)	94	95,932	1,020
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC(ギリシア)	21	51,544	2,454	POLYUS PJSC-REG S-GDR(アメリカ)	8	88,761	10,970

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年10月21日～2021年10月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2021年10月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ОАО GAZPROM SPON ADR	4,530	3,460	3,563	408,696		エネルギー
SURGUTNEFTEGAS-PFD-CLS	16,500	—	—	—		エネルギー
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	1,720	780	750	86,051		コミュニケーション・サービス
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	103	70	1,869	214,336		エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR	380	375	3,886	445,746		エネルギー
NEFAZ PJSC	1,050	1,050	767	88,015		資本財・サービス
VEON LTD	1,000	—	—	—		コミュニケーション・サービス
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	170	365	1,216	139,471		生活必需品
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	350	70	218	25,062		素材
ROSNEFT OJSC-REG S GDR	1,800	1,160	1,039	119,193		エネルギー
ALROSA PAO	4,000	2,200	408	46,818		素材
SEVERSTAL-GDR REG S	400	190	443	50,855		素材
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	400	280	357	41,037		素材
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	740	560	1,003	115,051		生活必需品
SBERBANK-PREFERENCE	2,000	1,800	859	98,598		金融
SBERBANK-SPONSORED ADR	1,650	1,310	2,745	314,883		金融
PHOSAGRO PJSC-GDR REG S	300	260	677	77,702		素材
TCS GROUP HOLDING -REG S	—	84	922	105,780		金融
FIX PRICE GROUP LTD-GDR REGS	—	225	198	22,706		一般消費財・サービス
DETSKY MIR PJSC - BOARD	1,500	—	—	—		一般消費財・サービス
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	510	220	729	83,661		素材
POLYUS PJSC-REG S-GDR	147	86	839	96,320		素材
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	315	295	1,426	163,638		エネルギー
YANDEX NV-A	85	234	1,804	206,898		コミュニケーション・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	39,650	15,074	25,728	2,950,528	
(イギリス)				千英ポンド		
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	500	590	809	128,004		素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	500	590	809	128,004	
(トルコ)				千トルコリラ		
AKBANK T. A. S.	9,867	10,100	5,282	65,081		金融
ANADOLU EFES BIRACILIK VE	2,572	773	1,651	20,343		生活必需品
KOC HOLDING AS	—	1,500	3,225	39,733		資本財・サービス
TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	3,300	—	—	—		資本財・サービス
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	1,700	1,300	2,007	24,729		コミュニケーション・サービス
TURKIYE GARANTI BANKASI	7,500	6,200	5,598	68,978		金融
ULKER BISKUVI SANAYI	64	695	1,363	16,798		生活必需品
HACI OMER SABANCI HOLDING	4,637	—	—	—		金融
TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D	7,500	—	—	—		金融
TURK TELEKOMUNIKASYON AS	4,000	—	—	—		コミュニケーション・サービス
KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	600	—	—	—		素材
MAVI GIYIM SANAYI VE TICA-B	—	400	2,868	35,335		一般消費財・サービス
SOK MARKETLER TICARET AS	3,506	1,995	2,195	27,043		生活必需品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	45,249	22,964	24,190	298,044	
(チェコ)				千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS	135	—	—	—		金融

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(チェコ) MONETA MONEY BANK AS	百株 2,028	百株 1,878	千チェココルナ 16,672	千円 87,196	金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2 1	16,672 —	87,196 <1.9%>	
(ハンガリー) MAGYAR TELEKOM TELECOMMUNICA OTP BANK PLC RICHTER GEDEON NYRT MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	1,517 170 230 1,288	1,517 260 380 1,188	千ハンガリーフォリント 64,659 487,500 324,520 324,149	23,800 179,447 119,455 119,318	コミュニケーション・サービス 金融 ヘルスケア エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,206 4	3,346 4	1,200,828 —	442,022 <9.6%>
(ポーランド) KGHM POLSKA MIEDZ SA BANK PEKAO SA ORANGE POLSKA SA POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN LPP SA BANK ZACHODNI WBK SA CD PROJEKT SA PKO BANK POLSKI SA EUROCASH SA GRUPA LOTOS SA POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I PGE SA POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE PLAY COMMUNICATIONS SA ALLEGRO.EU SA	57 300 1,700 377 — 60 110 850 800 420 2,750 1,100 750 900 100	150 220 1,700 — 0.27 24 55 940 800 — — — 700 — 540	千ポーランドズロチ 2,526 2,673 1,346 — 383 856 1,086 4,334 940 — — 2,802 — 2,661	73,478 77,753 39,164 — 11,168 24,901 31,594 126,079 27,343 — — — 81,528 — 77,431	素材 金融 コミュニケーション・サービス エネルギー 一般消費財・サービス 金融 コミュニケーション・サービス 生活必需品 エネルギー — 公益事業 金融 コミュニケーション・サービス 一般消費財・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,274 14	5,129 10	19,610 —	570,443 <12.4%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	101,043 54	48,983 45	— —	4,476,240 <97.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を組入れているものです。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

(注7) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

## ○投資信託財産の構成

(2021年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,476,240	97.2
コール・ローン等、その他	129,370	2.8
投資信託財産総額	4,605,610	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(4,584,510千円)の投資信託財産総額(4,605,610千円)に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年10月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=114.68円、1ユーロ=133.42円、1英ポンド=158.19円、1スウェーデンクローナ=13.29円、1トルコリラ=12.3206円、1チェココロンナ=5.2299円、100ハンガリーフォリント=36.8098円、1ポーランドズロチ=29.0884円、1ロシアルーブル=1.62円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,826,780,631
コール・ローン等	79,035,849
株式(評価額)	4,476,240,566
未収入金	250,831,933
未収配当金	20,672,283
(B) 負債	222,279,371
未払金	222,279,316
未払利息	55
(C) 純資産総額(A-B)	4,604,501,260
元本	3,666,670,353
次期繰越損益金	937,830,907
(D) 受益権総口数	3,666,670,353口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,558円

①注記事項

①期首元本額	4,809,456,156円
期中追加設定元本額	1,394,502円
期中一部解約元本額	1,144,180,305円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
DWS ロシア・欧州新興国株投信	3,666,670,353円

## ○損益の状況 (2020年10月21日～2021年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	173,001,854
受取配当金	171,118,263
受取利息	3,137
その他収益金	1,902,458
支払利息	△ 22,004
(B) 有価証券売買損益	1,811,256,606
売買益	2,044,768,377
売買損	△ 233,511,771
(C) 保管費用等	△ 14,811,515
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,969,446,945
(E) 前期繰越損益金	△1,056,327,024
(F) 追加信託差損益金	88,809
(G) 解約差損益金	24,622,177
(H) 計(D+E+F+G)	937,830,907
次期繰越損益金(H)	937,830,907

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・該当事項はございません。

## ■ <ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等